

運用報告書 (全体版)

リアル・インド株式ファンド (3ヵ月決算型)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/株式	
信託期間	2010年2月26日から2020年6月15日まで。	
運用方針	投資信託証券を主要投資対象として、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	以下の投資信託証券を通じて、主としてインドの企業が発行する株式等に実質的に投資を行います。 モーリシャス籍外国投資法人 TATA・インディアン・オポテュニティーズ・ファンド・ジャパンファンド 投資証券(米ドル建て) (以下、「TIOF」といいます。) 内国証券投資信託(親投資信託) マネー・マーケット・マザーファンド受益証券
	マネー・マーケット・マザーファンド	わが国の公社債。
運用方法	投資信託証券を通じて、主としてインドの企業が発行する株式等に実質的に投資を行い、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。 各投資信託証券への投資割合は、資金動向や市場動向等を勘案して決定するものとし、原則としてTIOFの組入比率は高位とすることを基本とします。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。TIOFへの投資に当たっては、TATAアセット マネジメント リミテッドおよびTATA アセット マネジメント (モーリシャス) プライベート リミテッドから投資助言および情報提供を受けます。	
組入制限	当ファンド	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。投資信託証券および短期金融商品(短期運用の有価証券を含みます。)以外には投資を行いません。
	マネー・マーケット・マザーファンド	株式への投資は行いません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。分配金額は、委託者が基準価額水準や市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。	

第38期 <決算日 2019年9月17日>
第39期 <決算日 2019年12月16日>

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「リアル・インド株式ファンド(3ヵ月決算型)」は、2019年12月16日に第39期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された

販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

リアル・インド株式ファンド（3ヵ月決算型）

■最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額 (分配落)	基準価額		S&P BSE (円換算) (参考指数)	SENSEX 騰落率	投資証券 組入比率	債券組入 比率	純資産 総額
			税金 込み 分配	騰落率					
第16作成期	30期(2017年9月15日)	円 11,687	円 315	% 4.7	ポイント 186.83	% 4.1	% 95.7	% -	百万円 4,619
	31期(2017年12月15日)	11,818	230	3.1	195.19	4.5	95.5	-	4,423
第17作成期	32期(2018年3月15日)	11,046	25	△6.3	187.44	△4.0	96.5	-	3,944
	33期(2018年6月15日)	11,138	90	1.6	197.86	5.6	94.9	-	3,758
第18作成期	34期(2018年9月18日)	10,556	25	△5.0	198.10	0.1	94.8	-	3,350
	35期(2018年12月17日)	10,707	35	1.8	191.69	△3.2	92.8	-	3,126
第19作成期	36期(2019年3月15日)	11,025	35	3.3	206.48	7.7	93.8	-	2,098
	37期(2019年6月17日)	11,205	165	3.1	209.35	1.4	93.7	0.7	1,915
第20作成期	38期(2019年9月17日)	10,370	25	△7.2	190.67	△8.9	93.9	0.9	1,678
	39期(2019年12月16日)	10,823	390	8.1	212.42	11.4	95.5	0.9	1,574

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 「投資証券組入比率」にはマザーファンドの比率を含みません。

(注4) S&P BSE SENSEX (円換算)、S&P BSE SENSEXをアセットマネジメントOneが円換算し、2006年5月18日を100として指数化したものです (以下同じ)。

(注5) 「S&P BSE SENSEX」は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。

S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングズLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、S&P BSE SENSEXのいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。(以下同じ)。

(注6) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

■過去6ヶ月間の基準価額と市況の推移

決算期	年月日	基準価額		S&P BSE (円換算) (参考指数)	SENSEX 騰落率	投資証券 組入比率	債券組入 比率
		騰落率	騰落率				
第38期	(期首) 2019年6月17日	円 11,205	% -	ポイント 209.35	% -	% 93.7	% 0.7
	6月末	11,152	△0.5	208.57	△0.4	93.9	0.8
	7月末	10,868	△3.0	201.06	△4.0	93.9	0.8
	8月末	10,111	△9.8	188.50	△10.0	93.4	0.9
	(期末) 2019年9月17日	10,395	△7.2	190.67	△8.9	93.9	0.9
第39期	(期首) 2019年9月17日	10,370	-	190.67	-	93.9	0.9
	9月末	10,751	3.7	201.47	5.7	92.8	0.8
	10月末	10,917	5.3	207.16	8.6	93.5	0.9
	11月末	11,214	8.1	211.96	11.2	93.9	0.9
	(期末) 2019年12月16日	11,213	8.1	212.42	11.4	95.5	0.9

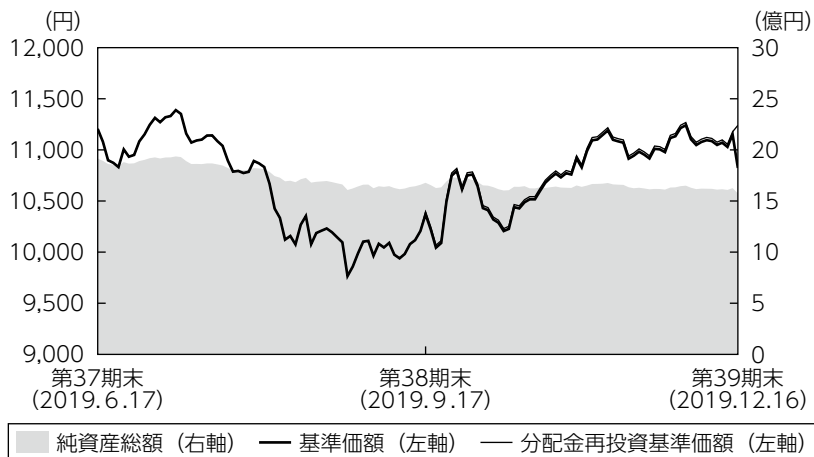
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 「投資証券組入比率」にはマザーファンドの比率を含みません。

■第38期～第39期の運用経過（2019年6月18日から2019年12月16日まで）

基準価額等の推移



第38期首： 11,205円
第39期末： 10,823円
（既払分配金415円）
騰落率： 0.3%
（分配金再投資ベース）

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

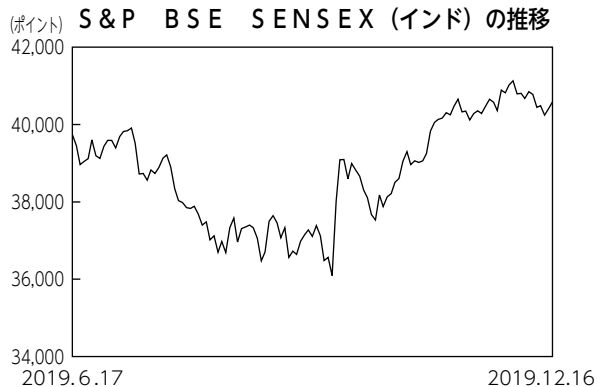
基準価額の主な変動要因

当ファンドは主としてインド有数の財閥であるTATAグループの投資信託会社が運用するモリシャス籍のTATA・インディアン・オポチュニティーズ・ファンド・ジャパンファンド投資証券（米ドル建て）（以下、TIOFといいます。）を通じて、実質的にインド株式に投資します。当作成期は、インド株式市場が上昇したものの、インド・ルピーが対円で下落したことから、基準価額はほぼ横ばいとなりました。

投資環境

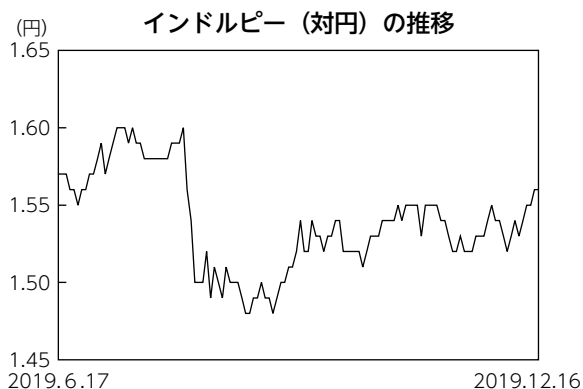
●株式市場

インド株式市場は上昇しました。期待外れとなった政府予算案の発表やインド北部における地政学リスクの高まり、市場予想を下回る2019年4－6月期のGDP（国内総生産）の発表などを受けて9月中旬にかけては軟調に推移しました。しかし、インド政府による法人税減税の発表を受けて反発すると、その後も政府の景気刺激策に対する期待やインド中銀の追加利下げ観測などを背景に上昇基調を維持しました。



●為替市場

外国為替市場では、インド・ルピーは円に対して下落しました。2019年8月初めにトランプ大統領が対中制裁関税第4弾の適用を発表したことで急速にリスク回避の動きが強まり、ルピーは一時的に大きく下落しました。その後、米中双方から融和的な姿勢がみられ米中通商協議が進展するとの期待が高まったことや、インド政府が景気刺激策を発表したことを好感し、下落幅を縮める展開となりました。



●国内短期金融市場

残存1年程度の日本国債の利回りについては、日銀の金融緩和の影響もあり、マイナス金利が継続しました。国債を除く債券については、プラス利回りに対するニーズも強いことから、0%前後の利回りに張り付いた状態となりました。

ポートフォリオについて

●当ファンド

主としてT I O Fに投資し、中長期的な値上がり益の獲得を目指して運用を行いました。T I O Fの組入比率は高位を維持し、マネー・マーケット・マザーファンドへの投資も行いました。

●TATA・インディアン・オポチュニティーズ・ファンド・ジャパンファンド投資証券（米ドル建て）

T I O FはTATA・オフショア・インディア・オポチュニティーズ・スキーム受益証券（インド・ルピー建て）（以下、T O I O Sといいます。）を通じて、インド株式に実質的に投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指して運用を行いました。T O I O Sでは優秀な経営陣を有する大型株を中心に投資を行い、良好な業績が期待される中型株などを合わせて組み入れました。セクター別では銀行や非耐久消費財、ソフトウェアセクターなどを中心とした投資を行いました。

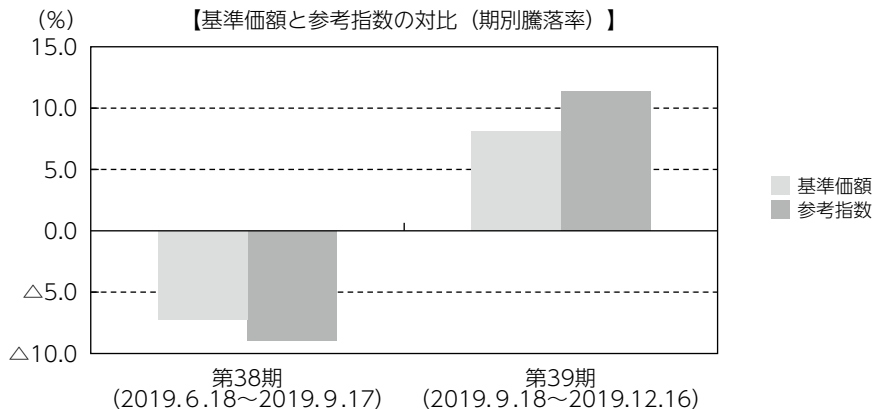


●マネー・マーケット・マザーファンド

残存期間の短い国債や政府保証債、地方債などで運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

収益分配金につきましては基準価額水準・市場動向等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	第38期	第39期
	2019年6月18日 ~2019年9月17日	2019年9月18日 ~2019年12月16日
当期分配金（税引前）	25円	390円
対基準価額比率	0.24%	3.48%
当期の収益	-円	0円
当期の収益以外	25円	389円
翌期繰越分配対象額	1,706円	1,316円

- (注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。
- (注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。
- (注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

引き続きT I O Fの高位組み入れを維持し、長期的な値上がり益の獲得を目的とした運用を行います。また、マネー・マーケット・マザーファンドへの投資も行います。

●TATA・インディアン・オポチュニティーズ・ファンド・ジャパンファンド投資証券（米ドル建て）

引き続きT O I O Sを通じて優秀な経営陣や競争力に優れたビジネスモデルを有する大型株中心に投資を行い、良好な業績が期待される中型株などを合わせて組み入れる方針です。セクター別では高い市場シェアを有し、収益の拡大が見込める民間銀行や個人所得拡大の恩恵を受けると見られる消費関連セクターの組み入れを高めに維持します。

●マネー・マーケット・マザーファンド

引き続き残存1年以内の公社債を中心に投資を行い、安定した収益の確保を目指しますが、市場環境によっては、目標とする運用ができない場合があります。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第38期～第39期		項目の概要
	(2019年6月18日 ～2019年12月16日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	67円	0.622%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,699円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	(24)	(0.227)	
(販売会社)	(39)	(0.368)	
(受託会社)	(3)	(0.027)	
(b) その他費用	2	0.017	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
(保管費用)	(2)	(0.014)	
(監査費用)	(0)	(0.001)	
(その他)	(0)	(0.001)	
合計	68	0.639	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

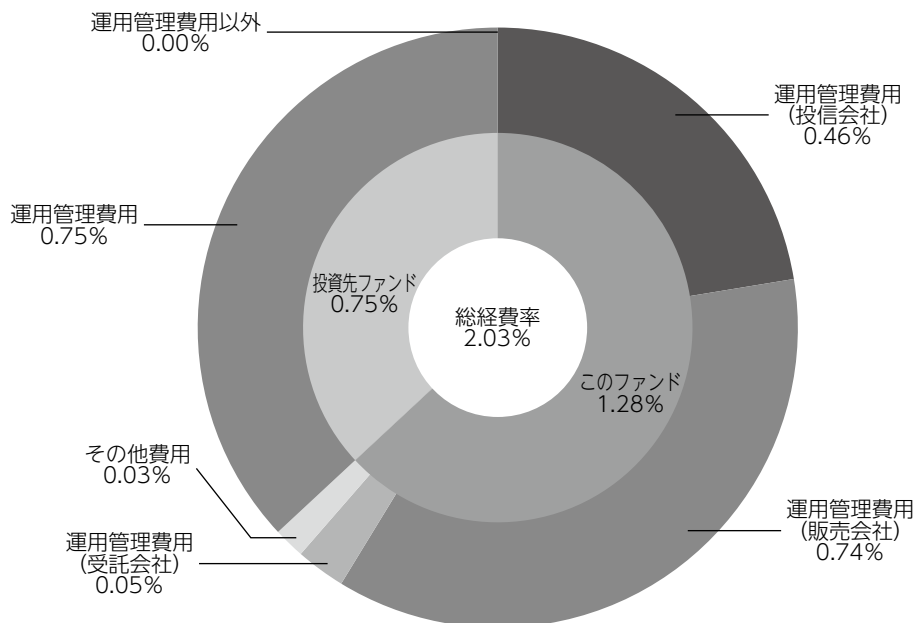
(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(参考情報)

◆総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.03%です。



総経費率 (①+②+③)	2.03%
①このファンドの費用の比率	1.28%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.75%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.00%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況 (2019年6月18日から2019年12月16日まで)

投資証券

		第 38 期 ~ 第 39 期			
		買 付		売 付	
		□ 数	金 額	□ 数	金 額
外 国	TATA・インディアン・オポチュニティーズ・ファンド・ジャパンファンド	千□ -	千アメリカ・ドル -	千□ 1,031.969	千アメリカ・ドル 2,700

(注) 金額は受渡代金です。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況 (2019年6月18日から2019年12月16日まで)

期中の親投資信託受益証券の設定、解約はありません。

■利害関係人との取引状況等 (2019年6月18日から2019年12月16日まで)

期中の利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた外貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	第19作成期末	第 20 作 成 期 末			比 率
	□ 数	□ 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
TATA・インディアン・オポチュニティーズ・ファンド・ジャパンファンド	千□ 6,070.559	千□ 5,038.59	千アメリカ・ドル 13,738	千円 1,503,373	% 95.5
合 計	6,070.559	5,038.59	13,738	1,503,373	95.5

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 比率は、期末の純資産総額に対する投資信託受益証券、投資証券評価額の比率です。

(注3) 金額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。なお、合計は、四捨五入の関係で合わない場合があります。

(2) 親投資信託残高

	第19作成期末	第 20 作 成 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
マネー・マーケット・マザーファンド	千□ 21,669	千□ 21,669	千円 22,052

■投資信託財産の構成

2019年12月16日現在

項 目	第 20 作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 証 券	1,503,373	91.6
マネー・マーケット・マザーファンド	22,052	1.3
コール・ローン等、その他	115,401	7.0
投資信託財産総額	1,640,827	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

(注2) 期末の外貨建資産の投資信託財産総額に対する比率は、1,503,373千円、91.6％です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2019年12月16日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=109.43円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2019年9月17日)、(2019年12月16日)現在

項 目	第 38 期 末	第 39 期 末
(A) 資 産	1,716,249,885円	1,640,827,544円
コール・ローン等	95,661,340	115,401,248
投資証券(評価額)	1,576,922,585	1,503,373,358
マネー・マーケット・マザーファンド(評価額)	22,052,938	22,052,938
未 収 入 金	21,613,022	-
(B) 負 債	37,652,198	65,860,683
未 払 金	21,638,000	-
未 払 収 益 分 配 金	4,046,697	56,754,719
未 払 解 約 金	6,425,582	3,997,390
未 払 信 託 報 酬	5,528,079	5,095,987
未 払 利 息	168	-
そ の 他 未 払 費 用	13,672	12,587
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	1,678,597,687	1,574,966,861
元 本	1,618,678,816	1,455,249,214
次 期 繰 越 損 益 金	59,918,871	119,717,647
(D) 受 益 権 総 口 数	1,618,678,816口	1,455,249,214口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,370円	10,823円

(注) 第37期末における元本額は1,709,107,019円、当作成期間(第38期～第39期)中における追加設定元本額は13,786,029円、同解約元本額は267,643,834円です。

■損益の状況

[自 2019年6月18日] [自 2019年9月18日]
[至 2019年9月17日] [至 2019年12月16日]

項 目	第 38 期	第 39 期
(A) 配 当 等 収 益	△16,422円	△8,104円
受 取 利 息	-	386
支 払 利 息	△16,422	△8,490
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△125,491,922	127,742,827
売 買 益	4,927,184	132,821,046
売 買 損	△130,419,106	△5,078,219
(C) 信 託 報 酬 等	△5,700,776	△5,209,230
(D) 当 期 繰 越 損 益 金 (A+B+C)	△131,209,120	122,525,493
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	39,124,625	△86,259,154
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	156,050,063	140,206,027
(配 当 等 相 当 額)	(201,788,519)	(181,543,784)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△45,738,456)	(△41,337,757)
(G) 合 計 (D+E+F)	63,965,568	176,472,366
(H) 収 益 分 配 金	△4,046,697	△56,754,719
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	59,918,871	119,717,647
追 加 信 託 差 損 益 金	156,050,063	140,206,027
(配 当 等 相 当 額)	(201,788,549)	(181,543,792)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△45,738,486)	(△41,337,765)
分 配 準 備 積 立 金	74,473,371	10,107,061
繰 越 損 益 金	△170,604,563	△30,595,441

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	第 38 期	第 39 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円	36,332円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0
(c) 収 益 調 整 金	201,788,549	181,543,792
(d) 分 配 準 備 積 立 金	78,520,068	66,825,448
(e) 当 期 分 配 対 象 額 (a+b+c+d)	280,308,617	248,405,572
(f) 1万口当たり当期分配対象額	1,731.70	1,706.96
(g) 分 配 金	4,046,697	56,754,719
(h) 1万口当たり分配金	25	390

■分配金のお知らせ

決 算 期	第 38 期	第 39 期
1 万口当たり分配金	25円	390円

※分配金を再投資する場合、分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における受益者毎の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者毎の個別元本となります。

TATA・インディアン・オポチュニティーズ・ファンド・ジャパンファンド投資証券

当ファンドは「リアル・インド株式ファンド（3ヵ月決算型）」が投資対象とする外国投資証券です。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

形態	モーリシャス籍外国投資法人／米ドル建投資証券
運用方針	「TATA・オフショア・インディア・オポチュニティーズ・スキーム」（インド籍外国投資信託。以下「スキーム」といいます。）への投資を通じて、中長期的な値上り益の獲得を目指します。
主な投資制限	以下の証券にのみ投資します。 インドの証券取引所上場または上場予定もしくは非上場の企業の株式、社債、ワラント インドのユニット・トラストを含む国内投資信託が発行するユニット 政府証券 インドの証券取引所で取引される派生商品 コマーシャル・ペーパー
信託期間	無期限
決算日	毎年3月31日
信託報酬等	純資産総額に対し年率0.80%（上限） 上記料率には、投資顧問会社、管理事務代行会社、保管受託銀行ならびにスキームの保管受託銀行に対する報酬、監査報酬、法的費用などが含まれます。
関係法人	投資顧問会社：TATA アセット マネジメント（モーリシャス）プライベート リミテッド 管理事務代行会社：アペックス ファンド サービスーズ（モーリシャス）リミテッド 保管受託銀行：スタンダード チャータード バンク（モーリシャス）リミテッド

(1) 純損益およびその他の包括利益計算書

2019年3月31日終了年度

	2019年度 米ドル
収益	
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に係る利益純額	10,252,795
収益合計	10,252,795
費用	
投資顧問報酬	2,307,712
専門家報酬	67,813
監査報酬	13,455
銀行手数料	1,076
保険料	3,562
ライセンス料	2,375
費用合計	2,395,993
税引前利益	7,856,802
税金	-
優先株主に帰属する純資産の増加額	7,856,802

(2) 財政状態計算書

2019年3月31日現在

	2019年度 米ドル
資産	
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	300,843,631
前払金および債権	1,217
現金および現金同等物	214,035
資産合計	301,058,883
資本	
株式資本	-
負債	
未払金および見越費用	198,853
優先株主に帰属する純資産	300,860,030
負債合計	301,058,883
資本および負債合計	301,058,883
優先株式数	114,831,515
優先株式1株当たり純資産額	2.6200

(3) T A T A ・ イ ン デ ィ ア ン ・ オ ポ テ ュ ニ テ ィ ー ズ ・ フ ァ ン ド ・ ジ ャ パ ン フ ァ ン ド の 実 質 株 式 組 入 銘 柄

「T A T A ・ イ ン デ ィ ア ン ・ オ ポ テ ュ ニ テ ィ ー ズ ・ フ ァ ン ド ・ ジ ャ パ ン フ ァ ン ド」は「T A T A ・ オ フ シ ョ ア ・ イ ン デ ィ ア ・ オ ポ テ ュ ニ テ ィ ー ズ ・ ス キ ー ム」を 通 じ て 投 資 を 行 っ て お り ま す。

(2019年3月29日現在)

銘	柄	名	業種名	金額 (千米ドル)
1	HDFC Bank Ltd.		銀行	29,806
2	ICICI Bank Ltd.		銀行	29,705
3	Tata Consultancy Services Ltd.		ソフトウェア	17,634
4	HDFC Ltd.		金融	15,350
5	Varun Beverages Ltd.		非耐久消費財	14,968
6	Kotak Mahindra Bank		銀行	14,840
7	Reliance Industries Ltd.		石油製品	13,592
8	State Bank Of India		銀行	13,063
9	Gujarat State Petronet Ltd.		ガス	12,450
10	ITC Ltd.		非耐久消費財	12,450
11	Hindustan Unilever Ltd.		非耐久消費財	8,874
12	Infosys Ltd.		ソフトウェア	8,809
13	Bajaj Auto Ltd.		自動車	8,787
14	Ultratech Cement Ltd.		セメント	8,662
15	United Spirits Ltd.		非耐久消費財	8,480
16	Bata India Ltd.		耐久消費財	7,914
17	Larsen & Toubro Ltd.		建設計画管理	7,863
18	Thomas Cook (India) Ltd.		サービス	7,843
19	Maruti Suzuki India Ltd.		自動車	7,613
20	Future Retail Ltd.		小売	6,817
21	Federal Bank Ltd.		銀行	6,547
22	Mahindra & Mahindra Ltd.		自動車	4,477
23	Thermax Ltd.		産業資本財	3,666
24	Kalpataru Power Transmission Ltd.		電力	3,514
25	Indian Hotels Co. Ltd.		ホテル、リゾート及びその他娯楽施設	3,356
26	Basf India Ltd.		化学	3,056
27	Godrej Agrovet Ltd.		非耐久消費財	2,936
28	Dlf Ltd.		建設	2,914
29	Bosch Ltd.		自動車付属品	2,792
30	Glaxo Smithkline Con Healthcar Ltd.		非耐久消費財	2,093
31	Aia Engineering Ltd.		工業製品	1,945

(T A T A ア セ ッ ト マ ネ ジ メ ン ト (モ ー リ シ ャ ス) プ ラ イ ベ ー ト リ ミ テ ッ ド の デ ー タ を 基 に ア セ ッ ト マ ネ ジ メ ン ト O n e が 作 成 し た も の で す 。)

マネー・マーケット・マザーファンド

第14期 運用報告書

(決算日 2019年9月17日)

『マネー・マーケット・マザーファンド』は、去る2019年9月17日に第14期の決算を行いましたので、ここに期中の運用状況をお知らせいたします。

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

形 態	親投資信託
信 託 期 間	原則、無期限とします。
運 用 方 針	主としてわが国の短期公社債に投資し、利子等の安定した収益の確保をはかることを目的として運用を行います。
主 要 運 用 対 象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
組 入 制 限	株式への投資は行いません。外貨建資産への投資は行いません。
分 配 方 針	運用による収益は、信託終了時まで投資信託財産中に留保し、期中には分配を行いません。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

○最近3期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰	中 落 率			
12期 (2017年9月15日)	円	%	%	%	百万円
	10,192	△0.05	—	—	123
13期 (2018年9月18日)	10,184	△0.08	—	—	123
14期 (2019年9月17日)	10,177	△0.07	65.5	—	123

※△(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

※実質的に本邦通貨建の公社債に投資を行い、安定した収益の確保を目指して運用を行いますが、特定の指数を上回るまたは連動を目指した運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

※ベンチマークとは、ファンドの運用成果の評価基準(目標基準)となる指標をいい、約款または投資信託説明書(目論見書)において、その旨の記載があるものを指します。

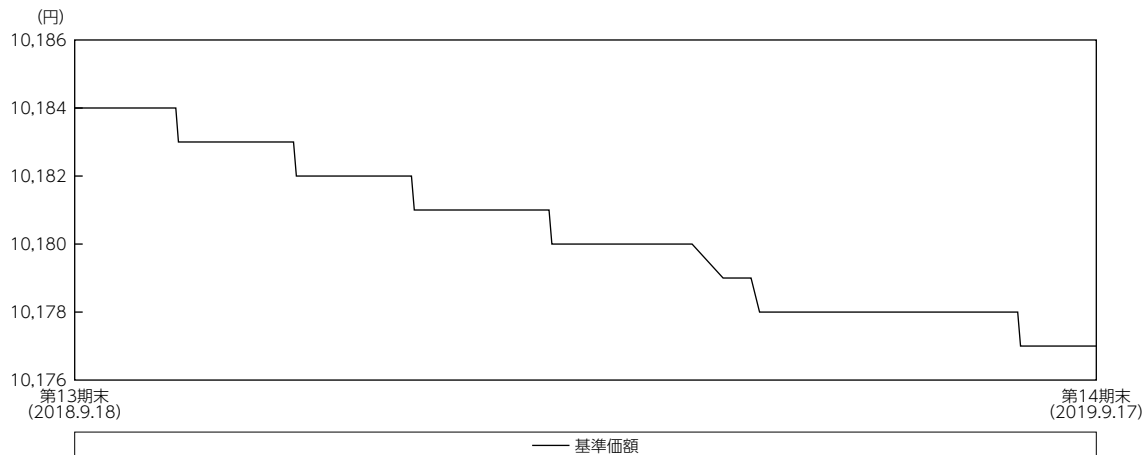
○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	債 先 物 比 率
	騰	落 率			
(期 首) 2018年9月18日	円	%	%	%	%
	10,184	—	—	—	—
9月末	10,184	0.00	—	—	—
10月末	10,183	△0.01	—	—	—
11月末	10,183	△0.01	—	—	—
12月末	10,182	△0.02	—	—	—
2019年1月末	10,181	△0.03	—	—	—
2月末	10,181	△0.03	—	—	—
3月末	10,180	△0.04	—	—	—
4月末	10,180	△0.04	—	—	—
5月末	10,178	△0.06	57.5	—	—
6月末	10,178	△0.06	65.7	—	—
7月末	10,178	△0.06	65.6	—	—
8月末	10,177	△0.07	65.5	—	—
(期 末) 2019年9月17日	10,177	△0.07	65.5	—	—

※騰落率は期首比。

運用経過の説明

基準価額等の推移



基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主としてわが国の短期公社債に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行います。

基準価額はマイナス金利の影響もあり期首10,184円から、10,177円に7円の値下がりとなりました。

投資環境

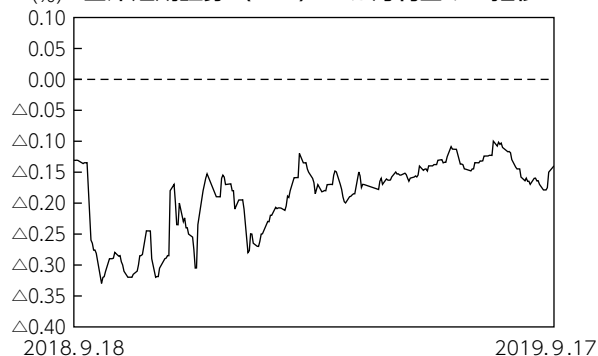
● 国内債券市場

当期間の残存1年程度の日本国債の利回りについては、日銀の金融緩和の影響もあり、マイナス金利が継続しました。

2018年の後半から貿易問題などを背景に景気減速懸念が高まったため各国中央銀行は緩和的な金融政策にシフトしており、各国の長期国債利回りは低下傾向で推移しました。一方で、短期のゾーンは比較的狭いレンジの推移となりました。

国債を除く債券については、プラス利回りに対するニーズも強いことから、0%前後の利回りに張り付いた状態になっています。

国庫短期証券 (TB) 3ヵ月利回りの推移



※国庫短期証券 (TB) 3ヵ月利回りの低下は価格の上昇を示し、逆の場合は下落したことを示します。

■ ポートフォリオについて

流動性や信用力を勘案し、残存1年以内の公社債を中心に運用を行いました。

■ ベンチマークとの差異について

本邦通貨建ての公社債に投資を行い、安定した収益の確保を目指して運用を行いますが、特定の指数を上回るまたは連動を目指した運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

よって、グラフは掲載しておりません。

今後の運用方針

引き続き短期公社債などを中心に投資を行い、安定した収益の確保を目指しますが、市場環境によっては、目標とする運用ができない場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年9月19日～2019年9月17日)

該当事項はございません。

○ 売買及び取引の状況

(2018年9月19日～2019年9月17日)

公社債

		買付額	売付額
国内	地方債証券	千円 80,947	千円 -

※金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

○ 利害関係人との取引状況等

(2018年9月19日～2019年9月17日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○ 組入資産の明細

(2019年9月17日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区分	当期末							
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格 以下組入比率	残存期間別組入比率			
					5年以上	2年以上	2年未満	
地方債証券	千円 80,000	千円 80,586	% 65.5	% -	% -	% -	% -	% 65.5
合計	80,000	80,586	65.5	-	-	-	-	65.5

※組入比率は、当期末の純資産総額に対する評価額の割合。

※信用格付けは、格付投資情報センター、ムーディーズ・インベストーズ・サービス・インク、S & Pグローバル・レーティング等を参考に記載しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	当期末			
	利率	額面金額	評価額	償還年月日
地方債証券	%	千円	千円	
第336回大阪府公募公債(10年)	1.46	10,000	10,076	2020/3/30
平成20年度第9回奈良県公債	1.38	70,000	70,510	2020/3/31
合計		80,000	80,586	

○投資信託財産の構成

(2019年9月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 80,586	% 65.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	42,474	34.5
投 資 信 託 財 産 総 額	123,060	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年9月17日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	123,060,604円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	41,955,530
地 方 債 証 券(評価額)	80,586,826
未 収 利 息	351,120
前 払 費 用	167,128
(B) 負 債	95
未 払 利 息	95
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	123,060,509
元 本	120,915,179
次 期 繰 越 損 益 金	2,145,330
(D) 受 益 権 総 口 数	120,915,179口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,177円

○損益の状況 (2018年9月19日～2019年9月17日)

項 目	当 期
(A) 受 取 利 息 等 収 益	277,026円
受 取 利 息	351,120
支 払 利 息	△ 74,094
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 360,174
売 買 損	△ 360,174
(C) 当 期 利 益(A+B)	△ 83,148
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	2,228,478
(E) 計 (C+D)	2,145,330
次 期 繰 越 損 益 金(E)	2,145,330

注記事項

・投資信託の期首元本額、期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額

期首元本額 120,915,179円

期中追加設定元本額 -円

期中一部解約元本額 -円

期末元本の内訳

フロンティア・ワールド・インカム・ファンド 98,705,927円

フロンティア・ワールド・インカム・ファンド (年1回決算型) 490,794円

リアル・インド株式ファンド (3ヵ月決算型) 21,669,390円

グローバル・フォーカス (毎月決算型) 49,068円

合 計 120,915,179円